

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
青崎 智行	あおさき ともゆき	白鷗大学経営学部	<p>◆国際交流基金アドバイザー業務委嘱(2016年度)</p> <p>◆小山市・那須塩原市広域連携プロモーション事業戦略策定会議座長(2016年度)</p> <p>◆栃木県とちぎブランド力向上会議専門部会 専門部会長(2016年度～)</p> <p>◆栃木県とちぎブランド力向上会議委員(2017年度～)</p> <p>◆栃木県「いちご王国」ワークショップ ファシリテーター(2017年度)</p>
井原 満明	いはら みつあき	(株)地域計画研究所	<p>①衰退する地域の再生を図るために、ライフスタイルの価値観を変えるグリーンツーリズムと地域の資源を地域で生かすエコミュージアムの融合展開(着地型観光)。</p> <p>②高齢者の手仕事に光をあてた「マイスター」制度の創設(年金+α)。</p> <p>③高齢者が中心となって集落ワークショップを開催し、地域で高齢者を支えあう仕組みづくり(飯豊町で2009年～現在まで)。</p> <p>④ローカル線の活性化と沿線集落の再生を一体化し各駅を拠点に駅カフェの開催、駅から集落を巡るフットパスなどの地域づくり。</p> <p>⑤周辺地域(農村部)との連携を前提に住民参加協働型第3セクター「まちづくり会社」を設立(中心商店街活性化)。</p> <p>⑥2010年9月から長野県木島平村に招聘され農村文明塾の運営に取組む。首都圏等の学生との連携を図る農村版大学コンソーシアム、小規模自治体職員を対象に行政コンソーシアム、全国村長サミットの開催、住民の学ぶ場「農村学講座」等を実施(～2015年3月)。</p> <p>⑦佐渡市が提唱する「福祉版コンパクトシティ」の取組助言。</p> <p>⑧高齢社会に向けて「複数の高齢者が一人の若者を育てる」を合言葉に団塊世代が築いてきた「暮らしと生業の小さな社会資本」を若者に譲り渡す社会を目指した地域づくりを提唱。</p>
岩崎 徹	いわさき とおる	株式会社アイダ・アライアンス	<p>①地域ビジネスの事業化支援：自ら地域での事業経験から、事業計画の策定、資金調達、マーケティング、PRなどを具体的にサポートし、資本参加して事業提携も行います。</p> <p>②地域コミュニティづくりの実践支援：地域活性化のきっかけとなるコミュニティ形成を、場やきっかけを地域住民とともにつくります。</p> <p>③地域人材の発掘と育成：地域を担う人材塾の総合プロデュースとワークショップのコーディネートなどを行います。(例：こしがや都市創造未来塾、行田みらい塾など)</p> <p>④地域情報の発信：地域資源を発掘し、各種メディアで発信します。</p> <p>⑤マーケティング、PR支援：地域ビジネスのマーケティングやPR業務をサポートします。</p> <p>⑥地域事業に関するイベント等の講演、ファシリテーション、司会進行。</p>
臼井 純子	うすい じゅんこ	オフィス・ウスイ/NPO法人日本風景街道コミュニティ	<p>・地域活性化にかかわるさまざまな事業について、経営視点から事業の構築、プロモーション、継続的な運営手法についてアドバイスをおこなっています。</p> <p>・地域の資源「ひと、もの、金、情報」の有効な活用方法、人材発掘と育成など、その地域の特性を活かした地域活性化策(観光、産業振興、移住・交流など)を、地域の住民とともに、地域に根付くやり方で実施していくことを何より大切にして、取り組んでいます。</p> <p>・地域の事業者の「家業」をどう「企業」まで底上げしていくか、経営のイロハについてわかりやすく指導・育成を実施しています。</p> <p>・地域リーダー、女性の起業化についての育成・指導・助言を行っています。</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
榎田 竜路	えのきだ りゅうじ	合同会社アースボイスプロジェクト	<p>■認知開発®力の高い人材の育成 「認知開発®講座」 日本の伝統文化の底にある「型」の概念に着目し、研究してきた。「型」を映画教育に応用し、認知開発®手法として体系化。その手法を各地で指導し、90~100秒の短編映像を制作させ、その過程でモノの見方が変わり、地域や企業、自分自身の新たな側面に気づくという講座。取材によりお互いを深く知ることにより地域間の連携が深まるメリットもあり、これまでに日本全国のべ50箇所以上で1000名以上の受講生を輩出して来た。実施場所：秋田県、松山市、大阪市、鳥根県（高等技術校、中央会）、多摩地域（八王子市、羽村市、昭島市、狛江市他）、阿久根市（阿久根市、鶴翔高校）、那覇市、鳥羽市、徳島商業高校、鹿児島県薩摩川内市（薩摩川内市、川内商工高校）、岡山県津山市（津山市、津山東高校）、行方市（行方市、麻生高校）、兵庫県市川町、奈良県吉野町（吉野町、吉野高校）・川上村、九州経済産業局、中小機構、文部科学省他</p> <p>■地域や企業の中に埋もれている「埋没資産」の発掘及び可視化 認知開発®手法を応用したメディア手法「序破急モデル®」を開発。同手法を活用して制作や監修した映像は2000本に及ぶ。中小企業の連携促進やITを活用した情報配信システム構築、ブランディング等と組み合わせながら、全国に展開している。 特に企業や地域に「物語」を見出し、それを価値ある情報に編集・デザインし、グローバルに展開する能力は卓越しており、東日本大震災、熊本地震後の復興や中小企業の活性化に尽力している。</p> <p>■情報戦略立案と実行 (例) アクティブシニアの就労・社会参画を目的とした情報提供及びプロモーション 人生100年時代となり、どの地域でもアクティブシニアの活躍が期待される中、A市ではアクティブシニアの就労や社会参画を目的に各種事業を展開中。 アクティブシニアの取材撮影を実施することで地元の高校生と、伝統食を広める活動を展開中のシニア手作り加工グループとの連携を推進、海外から料理専門家を招聘し、地元の食材や、グループが作った加工品を利用した料理教室を開催。高齢者と若者が料理教室で繋がることで、全く新しい商品の開発に成功。地域の若者とシニアの知恵を連携させる新しい試みとして注目されている。</p> <p>■芸術文化による国際交流・日本紹介・インバウンド復興事業 「横浜学生映画祭」「横浜開港150周年記念映画制作事業」「Tokyo Downtown Cool Media Festival」など、アジアを中心とした映像教育機関の連携事業を実施してきた実績から、日本映画大学、北京電影学院、韓国フィルムアカデミー、台湾藝術大学、IDAPProjects（豪州本部）等アジア各国・地域を代表する映像教育機関及びアーティストとの太いパイプを有している。そのネットワークや実績を元に様々な国際交流事業を実現してきた。東日本大震災後に中国中央電視台第一チャンネルのクルーを招聘し、2012年3月11日に特別番組を中国全土で放映。番組は、その年の「アジア太平洋放送連盟」のグランプリを受賞したのもその一つ。 また、日本の伝統的な身体運用研究の見地から、経済産業省が2016年に制作し、各大使館に置かれている海外向け日本文化紹介誌『wonder! Nippon』の編集・執筆に関わる。 http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170308001/20170308001-1.pdf</p> <p>さらに、2017年9月にはシンガポールにて毎年開催されているアジア最大級のエンターテインメントイベントAll That Matters2017カンファレンスCool Japan2020においてパネリストとして参加、日本文化についての見識や可能性について語り、大きな反響を呼んだ。 http://www.allthatmatters.asia/</p>
小野田 弘士	おのだ ひろし	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科	<p>エネルギー・資源循環、モビリティ等を専門分野としており、全国各地でのスマートコミュニティプロジェクトや再生可能エネルギー、未利用エネルギー等に関するプロジェクトの創出を支援している。とりわけ、自らベンチャー企業を創業した経験を生かし、指導・助言のみならず事業化に向けた民間企業のコーディネーター、官民連携スキームの構築支援等を得意としている。具体的には、下記の役割を担うことが可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じたスマートコミュニティプロジェクト等のコンセプトデザイン ・再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築 ・地域ニーズに適合したソリューション（エネルギー、モビリティ、ICT等）の構築 ・企業誘致およびPFI/PPP型事業モデルの設計 ・モニタリングおよび効果測定 等
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	<p>地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式会社による出資ではなる売上のレベニューシェアで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さらに、クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。</p>
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン・リージョナル/大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	<p>「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート・「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネーター・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしなが、「ひとつづくり まちづくり くにつくり」をモットーに活動を展開しています。</p> <p>●地域活性化と発展は「雇用・就職」から/学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援（採用ノウハウの提供、経営指導など）、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。（実績：文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」、厚生労働省「地域人づくり事業」、鳥根県庁、山口県庁、大分県庁、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、鳥根県益田市など）</p> <p>●地域資源の掘り起こしを「若者目線」で/アクティブラーニング（サービスマーケティング）の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を越えた、地域づくりを展開しています。（実績：文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」及び「こどもエコクラブ」、各自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークサービス（SNS/facebook、twitter、Instagramなど）を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、鳥根県津江市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど）</p> <p>●地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開/歴史街道・萩往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知覧研修・萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発刊とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。（実績：文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など）</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済 大学経済学部 メディアビジネス学科	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域絆と東京鮮度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。 ・今街中で起こっていることが分かれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。 ・博報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等に関してもチャレンジ中。 ・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他所者視点に立って推進中。 ・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。 ・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。
北村 省一	きたむら しょういち	株式会社サイテック	<p>【地域産業支援】 情報社会における企業のファインダビリティ（見つけてもらうこと）をテーマに、企業活動の存在を知ってもらう基盤づくり（Smart-PR等）、集客事業戦略を中心に取組んでいます。具体的には、チラシづくり、メディア活用を提案し、売上げ直結の支援を目指しています。</p> <p>【地域づくり（人材育成・産業振興）】 ・80年代後半、経済成長が鈍化する中、地域振興（人材育成、産業振興）等の観点から 公立等の大学づくりが熱心に行われてきました。福岡県、広島市、神戸市、滋賀県、兵庫県、和歌山県などで大学整備に向けた企画提案、構想づくりのお手伝いして参りました。中でも、広島市立大学や滋賀県立大学が設立され、地域に根差す先進的な大学と なっています。</p> <p>【自然資源調査】 各地の河川整備に伴う自然環境調査、福岡の那珂川、和歌山の日置川（河川水辺の国 勢調査）などでは魚介類調査を行い、地域資源とその活用環境について明らかにし保全と創造の方向を提案しました。平成24年には高浜町の産業振興のため、青葉山の植 物調査を行い、有用植物の選出を行い、植物資源を活用した事業提案をしました。</p>
木下 斉	きのした ひとし	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス	<p>“地域の中心的なチームを組織して新たな事業を創り、その事業経営を通じて地域の抱える経済的・社会的課題を解決するのが、私のスタンスです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコステーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催（現在までに全国で13回開催）。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。 ・2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本城東マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化することでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エリア・ファシリティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。 ・2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。 ・2011年からは、エリア・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エリア・イノベーターズ・ブートキャンプ」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。・2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンソーサエティの清水氏、CRA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北芸工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開校し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げにつなげている。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせ、現場をもつ人々が互いに他の地域をもサポートできる体制をつくりあげること、自立した地域づくりをサポートする。
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交流会議	<p>「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参画している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発信などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート。「往来再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるみちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。</p>
小島 光治	こじま みつはる	ユーエンタープライズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・20年以上、雑誌社の発行人として従事したため、広島都市部のまちづくりを提案し、官民一体のムーブメントを組織し、そのいくつかを実現。ーライトアップキャンペーン、水上バス運行推進、地元商店街振興ー ・中国地方整備局、中経連が推進する「夢道ルネサンス」の推進会議の委員として認定箇所（現在42箇所）の「地域活性化まちづくり」を指導。 ・国土交通省道路局の「社会実験推進に関する懇談会」委員として全国各地の採択箇所を視察、指導。

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
古関 和典	こせき かずのり	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	映画・映像を活用した地域活性化事業の推進。 (主な事業実績) ・クールジャパン推進事業(自治体連携により、アニメの「聖地」の中国へのプロモーションならびに誘客事業) 経済産業省 ・映画「Railways」を活用した富山県のプロモーション事業(富山県観光連盟) ・映画「天心」を活用した映画連携復興支援事業(茨城県) ・映画「銀の匙」を活用した帯広市プロモーション事業(北海道帯広市) ・日台合作映画「南風」による愛媛県インバウンドプロモーション事業(愛媛県) ・連続テレビ小説「まれ」を活用した石川県・能登地方のプロモーション事業(石川県) ・ロケ地紹介アプリケーション製作事業(東京都)
坂本 世津夫	さかもと せつお	愛媛大学 社会連携推進機構	H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生涯学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当の、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報化を、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積や地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究・実践している。 APPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。 平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報化アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信懇談会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域マネージャー(総務省委嘱)、現代龍馬学会他
柴田いづみ	しばた いづみ	結まちづくり研究所・柴田いづみまちなか研究室/SKM設計計画事務所	主な取組 1 環境 →内湖再生の基礎調査 琵琶湖の内湖再生の為の活動。 2 中心市街地活性化 → 学生サークルACT (Action Connect with Town) との空きビルを使った中心市街地拠点活動。 3 まちづくり → (主に滋賀) NPO彦根景観フォーラム副理事長として、又、LLPひこね街の駅等での活動。 歴史・景観・まちづくりフォーラム実行委員長。大学より拠点をまちなかに移し、地域に密着したまちづくりに取り組む。重要伝統的建造物保存地区(文化庁選定)の景観計画、交通計画、建物の修景計画等のアドバイザー。(東京) 目白まちづくり倶楽部で各種活動。 4 耐震・防災 →NPO東京いのちのポータルサイト理事として、各方面に提言。 防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長、木造伝統構法の耐震事例づくり。
清水 慎一	しみず しんいち	大正大学地域構想研究所	観光交流を生かした豊かな地域づくり、すなわち「住んでよし訪れてよし」の観光地域づくりをどのように実現するか、という問題意識のもと、JR/JTB役員時代からずっと地域に入り込んで地域住民や様々な団体と論議しながらその道筋をつくってきた。この中で、単あるスキルやテクニックの伝授や一回限りの講演、シンポジウムでは全く地域の血となり肉とならないう悟り、5年から10年以上の長期のスパンを前提に、地域のリーダーのメンター役として動いている。併せて、彼らの持続的な活躍を担保する場としての観光地域づくりプラットフォーム、すなわち日本版DMOの構築のお手伝いをしていく。また、地域に根差したリーダーを育成するために長野県などで「観光地域づくりマネージャー」を育成する清水塾を開催している。
鈴木 邦治	すずき くにはる	一般社団法人 頑張る地域支援し隊	・地域イノベーション創出による地域活性化及び人材育成、まちづくり ・自治体の広域連携による情報通信を用いた教育、介護、農業等の推進 ・新エネ省エネによる新産業の創出 ・地域資源を活用した6次産業の開拓 ・防災、減災を踏まえたまちづくり(スマートコミュニティ) ・道の駅やインキュベーション施設などの活性化 ・企業誘致・公募事業による実証実験や研究ほか
早田 吉伸	そうだ よしのぶ	特定非営利活動法人 カット・ジェーピー (Cut-jp)	・「システムデザイン」「情報アーキテクティング」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。 ・中長期的なランドデザインを描くことから、現場における「何をやったらいいかわからない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。 ・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」「公共サービス」の視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。
曾我 治夫	そが はるお	東日本旅客鉄道株式会社	新潟支社勤務時は新潟県内及び山形県庄内エリアの地域振興に向けて、地域の観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い主として首都圏からの送客に向けた観光開発・商品企画を担いました。この経験を活かし、本社及び東京支社においては観光開発に向けた社内体制整備や送客側での体制整備の実務を担当するとともに、鉄道を利用した旅づくりを展開しました。横浜支社では特に伊豆・横浜エリアの観光開発に向けて、輸送事業者の責任者として地域の関係者の皆様とともに知恵出しを行い、様々な観光施策を展開し地域の活性化に努めました。また運輸調査局では観光開発、地域公共交通機関の活性化やあり方について研究しました。

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
高本 泰輔	たかもと たいすけ	㈱金沢商業活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> ◆商業施設「プレーゴ」の運営 遊休地を活用した商業施設「プレーゴ」の開発からテナントの管理・運営 ◆金沢まちなかパーキングネットの運営 商業集積地2地区が一体となった駐車料金サービスシステムの立ち上げから管理・運営 ◆金沢ショッピングライナー「まちバス」の運行 金沢駅～武蔵地区～春林坊地区～金沢21世紀美術館を結ぶワンコインバスの運営 ◆まちなか情報の発信 ・北陸三県のFMラジオを通じて、毎週末にショッピング情報等を放送 ・まちなか全体のショッピングマップ(1,100店舗掲載)の制作と同マップサイトの運営 ◆商店街や大型店の組織づくり 事業構想、事業計画等の立案～事業実施 ◆その他(イベント、各種調査・研究事業等)
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	<p>平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組みの解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策新協議会改定部会委員や、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区乳がんの地域連携バス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会部会長など、行政と三師会などとの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々意見を尊重しながら、地域の保健・医療・介護・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招請され講演を行っております。</p> <p>内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取組んでいます。</p>
舘 逸志	たち いつし	地域活性学会	<p>平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきている。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou061/hou61.pdf を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏とともに地域活性学会の発足に関わり、現在副会長、研究推進委員長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。企業経営者の推進する産官学協力の地域活性化事業の推進をお手伝い。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業経営者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講予定。</p>
田中 淳一	たなか じゅんいち	一般社団法人ローカルソリューションズ	<p>これまでの企業経営・新規事業企画・PR企画などの経験を活かし、少子化対策・移住定住・女性活躍等の分野に於いて、農業ICTやシェアリングエコノミー等の新しいテクノロジーの導入によって地域の女性を取り巻く社会環境を向上させ、旧来型の社会規範が根強い地域の「文化のスマート化」を推進するなど、地域の人口流出といった課題に対して様々なテクノロジーを複合的に活用する取り組みを支援しています。</p>
谷本 訓男	たにもと のりお	八幡浜港みなとまちづくり協議会	<p>八幡浜港みなとまちづくりの会長として、市民フォーラムの開催、みなとまちづくりプランの策定、みなとまちづくりコンペの実施、市長へのみなとまちづくり提言書の提出など、産・民・官・学の連携による地域のみなとまちづくりを先導的に推進しています。</p> <p>平成18年より地元高校生徒に授業として「まちづくりとものづくり」の講演行っております。</p> <p>平成25年4月より非営利活動法人港まちづくり八幡浜でみなと交流館の指定管理業務。</p> <p>平成19年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成24年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成25年 公益社団法人日本港湾協会港湾功労賞受賞 平成25年 ポート オブ ザ イヤー 受賞</p>
玉田 樹	たまだ たつる	㈱ふるさと回帰総合政策研究所	<p>○「ふるさと回帰を促進する仕組み」の提案と支援 遅々として進まない“地方創生”に対して「地方創生 逆転の一打」を出版し、国は「公助」づくりに躊躇があってはならない、ということを書きました。地方からの声が上がることが期待します。</p> <p>○「ふるさと起業」の支援 “東京で雇用されているより田舎で生業をつくりたい”とする人が30%を超える時代となりました。このための起業研修や起業の立ち上げの支援をしています。</p> <p>○「空き家の市場化」の支援 “空き家が14%ある”といえども、市場に出てくるのはわずか数%にすぎません。田舎の空き家所有者の6割は大都市に住んでいるので、これに働きかけるプロジェクトを提案・支援します。</p> <p>○「“企業人”の誘致や城下町の形成」の支援 これまでのように企業を誘致するのではなく、“企業人”を誘致する時代となりました。この方策について研究を進め、具体的な支援をしています。</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
玉村 雅敏	たまむら まさと し	慶應義塾大学 総合政策学部	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の地域戦略の立案・推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイレージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング（青森県・東海市等）、ぶり奨学プログラム（長島町・氷見市）、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける 全国各地にて、実効性のある総合計画の構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事 地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援 公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援
寺井 良夫	てらい よしお	株式会社 邑計画事務所、一般社団法人SAVE IWATE	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりのコンサルタント 株式会社邑計画事務所では、主に岩手県内のまちづくりに関するコンサルタントを行っています。一方、仕事外でもまちづくりに関わるさまざまな実践活動に取り組んでいます。 ●被災地支援活動 東日本大震災を機に市民のボランティア団体「一般社団法人 SAVE IWATE」を立ち上げ、理事長として物資支援、生活相談、心のケア、仕事づくり、学習支援、チャリティ活動など、幅広い支援活動に取り組んでいます。そのなかで、地域の埋もれた資源であるクルミを活用しての特産づくりが動き始めています。これからは とくに被災地での仕事づくり、新たなまちづくりに重点をおく考えでいます。
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	<ul style="list-style-type: none"> ①奄美と本土・沖縄の人材マッチング（ヒューマンネットワークウェア） ②本土・沖縄から奄美に住みたい・投資をしたい・貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方（マドンナ、男性 含む）への奄美の入口案内ボランティア。
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人コレゾ財団	<p>数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何もしない人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真っ当で当たり前のことをごく当たり前に行っている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先にしか、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気が付きました。</p> <p>いろんな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。</p> <p>「COREZO（コレゾ）賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウまいお酒を飲み交わしたら、きっとおもしろいことが起こるだろうと思って始めました。</p> <p>「COREZO（コレゾ）賞」は、「権威なし」、「権威なし」、「名誉なし」、「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。</p> <p>案の定、日常、交流することもない、分野も業種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。</p> <p>自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO（コレゾ）賞」他を通じて、数多くの皆さんとのご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。</p>
藤倉 潤一郎	ふじくら じゅんいちろう	株式会社 地域協働推進機構／法政大学大学院政策創造研究科	<p>様々なコミュニティビジネス／ソーシャルビジネスが生まれ出される環境を整備することで、コミュニティの潜在力・総合力を引き出し、地域住民等が連携・協力しながら主体的に課題を解決していく取り組みをお手伝いしています。</p> <p>また、各地の取り組み事例を共有化し、地域間の連携により様々な共同事業を展開していくための仕組み作りに取り組んでいます。</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
藤崎 慎一	ふじさき しんいち	株式会社 地域活性プランニング	<p>◆「まちづくりはひとづくり」をキーワードに「よそ者、わか者、ばか者」を活用した住民参加型の自立型地域を目指す。一過性で終わらない継続的な活動を実現するために、ビジネス視点でのコーチングにより成果を上げていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【静岡県】「四季を通じて観光客を魅了する河津グルメ&魅力発信プロジェクト」 河津桜で有名な静岡県河津町は、桜の季節に観光客が集中し、それ以外は閑古鳥だったことが大きな課題だった。認知度の向上をめざし、地元住民が自発的に情報発信を実行する体制を作り上げた。ドラマ『孤独のグルメ』で紹介されたご当地グルメ「わさび丼」をきっかけに観光客が押し寄せ、ドラマ放送までわずか2軒だったわさび丼が食べられるお店が15軒に急増。聖地化されることになった。さらに地元の「わさび」そのものが見直され、わさびを使ったグルメ開発で、平成27年4月、まちおこし集団が株式会社化した。 ・【静岡県】「富士宮観光戦略プロジェクト」 まだ日級ご当地グルメがメジャー化する前に、富士宮やきそば学会が、ご当地グルメ「富士宮やきそば」を観光資源として活用すべく立ち上がった際に、講師として招聘。地域人材を活用し、「資源発掘→ターゲット設定」という手順で、地元グルメを活用した観光街づくり一体化に向けたプロジェクトを成功に導いた。 ・【大分県】ロケツーリズム推進協議会設立で観光客UP! 2014年に放送されたNHK大河ドラマ『軍師官兵衛』の影響により、同県中津市にある資料館に1年間で30万人もの観光客が訪れた。マスメディアへの露出が、観光に与える影響は大きなものであったが、県内にある市町村単位のフィルムコミッションや他関係団体が相互に連絡・協力を図る体制が確立できていなかったことから、「大分県ロケツーリズム推進協議会」を設立。ロケツーリズムの第一人者として招聘を受け、マスメディアの効果的な活用方法について、各団体に所属する職員へと向けた人材育成を実施した。 ・【千葉県】成田空港ブランド戦略会議 「成田空港をブランド化へと向けたPR戦略と、情報発信体制の造成アドバイザー」。 成田ブランドを伝える自立した情報発信組織「成田空援隊」を結成し、官民が一体となってロケ誘致を行いシティプロモーションへと繋げる仕組みづくりに導いた。また新たな特産品「成田ソラあんぱん」の開発に携わり、成田市女性職員を中心とした広報担当「成田ソラガール」を結成し、成田市のみならず都内、そしてアメリカ・ロサンゼルスでのPRイベントも成功した。 ・【東京都】「映像作品版權活用ワーキンググループ」 映画やドラマの撮影実績を、まちのプロモーションに活用すべく、都内の行政担当者として一般企業へと向けた勉強会の開催。映像業界の現状と需要から交渉ノウハウまでを指導。
藤田 とし子	ふじた としこ	まちとひと 感動のデザイン研究所	<p>1) 戦略的情報発信事業による、まちのにぎわい創出&回遊性の演出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報の受け手」である市民・消費者を「情報の発信者」に！を合言葉に、市民参加型まち歩きMAP=【ペーパー版facebook】プロジェクトを各地で展開しています。 ・市民有志が自ら住み慣れたまちなかを歩き調査し、集めた情報を自身の言葉でMAPに綴ることで、既成のマップと差別化。情報の受け手の共感→共振→感動のスパイラルを醸成し、「訪れて楽しいまち」のイメージ形成へとつなげていきます。 <p>2) まちのブランディングと新たな担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な主体の参加によるワークショップを開催。地域の現状・特性の把握を行い、「このまちならでは」の魅力発見と地域活性化の手法を皆で見出し、まちのブランディングへとつながる事業を展開していきます。 ・事業展開の過程において、地域活性化の新たな担い手を見出し、地域ぐるみで育成していく「しくみ」と「ネットワーク」の形成にも、力を注いでいます。
麓 憲吾	ふもと けんご	NPO法人ディ!	奄美島興しイベント「夜ネヤ、島ンチュ、リスベクチュ」開催。 あまみエフエムの放送業務など
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を経営。 2. 代表商品は「本田屋継承米(氏郷)」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなどカフェレストラン等で使われている。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。(Futradition WAOとの協業) 5. クリエイティブ: PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業務
町田 直子	まちだ なおこ	特定非営利活動法人 ACTY / 株式会社ACプロモート	NPO法人と株式会社にて地域ブランディング戦略による地域プロデュースをすすめています。NPOでは、環境省が設置した種差海岸インフォメーションセンターの運営管理、「みちのく潮風トレイル」の運営管理を担いながら、青森県ならではの地域資源を最大限にいかしながらブランディング化をすすめて、地域経済の活性化をすすめています。地元住民とのネットワークを構築し、地域が主体となり参画できるシステムを作っています。株式会社では、観光開発に力をいれ、地型体験の旅行商品を造成し、漁業者、農業者、または三セク鉄道との連携によるプログラムを多数開発・販売しています。中心街にカフェを設置し、情報発信の拠点として、また観光客の拠点として運営をしています。カフェ事業部、お土産品の販売、ツアーの商品化により、開発から商品化を一貫して行います。地域ブランド戦略による事業展開を進めています。

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
三上 亨	みかみ とおる	(一社)政策集団地域再生青森会議 NPO法人グリーンエネルギー青森	2003年度 あおもり市民風力発電所建設(建設費3億8000万円) 2004年度 市民風車ブランド「風丸」(青森県在来種枝豆)の販売開始 2004年度 コミュニティビジネスと地域再生の支援開始 2005年度 市民・NPO・町協働の「夢ヶ沢マッチングファンド」助成事業開始(～2008年度) 2005年度 グリーンエネルギー青森が、総務省から過疎地域自立活性化表彰を受ける。 2005年度 津軽鉄道・津軽鉄道サポーターズクラブの支援開始。 2006年度 都市再生モデル調査で、津軽鉄道再生に向けたアクションプランを策定。 2007年度 青森県大鰐町で、OH!!元気隊の設立を支援。町再生に向けたアクションプラン策定。 2008年度 津軽鉄道サポーターズクラブが総務省から過疎地域自立活性化表彰を受ける。 2008年度 元気隊有志がプロジェクトおおわに事業協同組合を設立。赤字施設「大鰐町地域交流センター鰐come」の指定管理受託決定。 2009年度 指定管理受託初年度で、鰐comeの黒字化を達成。 2012年度 プロジェクトおおわに事業協同組合が、地域づくり総務大臣表彰を受ける。 2016年度 大鰐町大鰐増産推進委員会地方創生事業受託 2016年度 プロジェクトおおわに事業協同組合が地域づくり国土交通大臣賞金賞を受賞
御園 慎一郎	みその しんいちろう	大阪大学/地域活性学会	<ul style="list-style-type: none"> ・自治省入省後、地方税財政制度の企画立案に参画。また、福井県、愛知県、茨城県において県政運営に関わるとともに県下市町村の行財政運営にも関与する。制度立案過程の構造と組織運営の提言を学ぶ ・サッカープレイヤーであったことなどによる日本サッカー界との縁で2002 FIFAワールドカップ組織委員会に勤務。アジアで初めて、初めての共同開催というワールドカップの成功に寄与。スポーツの持つ一体感や形成力を実感するとともにサポーターとの距離感の取り方の重要性や国際的事業における交渉力の大切さを痛感。 ・内閣官房地域再生本部において地域社会の活力を構築するための国家組織をあげてのシステムを構築。その一環として地域再生法を制定。全国に地域再生の輪を広げる。 ・地域再生のため大学との連携システムを考案。「地域再生システム論」として30を上回る大学における地域活性化講座開設に寄与。自らも複数の大学で教鞭をとる。 ・地域活性化をともに語りともに進めるための集団としての「地域活性学会」の設立を発案。発足にも貢献。現在副会長として学会活動の進展、とりわけ学会スポーツ振興部会長として2020東京オリンピックパラリンピックのホストタウン運動を契機とした地域づくりの支援活動を積極的に展開中。 ・厚生労働省において介護保険や生活保護などを担当。介護予防を地域で支える事業の一環としてJリーグのチームによる地域の健康作り活動の展開を提唱し実現に。その延長線上の活動として医療介護のサービスの質の向上や究極の地域づくりである「地域包括ケアシステムの構築」に際して欠かすことのできないヘルスデータをクラウド上で管理することを目的とするNPO法人の活動を展開中。
満尾 哲広	みつお あきひろ	フルライトスペース株式会社	図書館を含めた、公共施設の新しいあり方・役割・運営方法が見直され、注目されている昨今において、公共図書館の計画だけでなく、実際の現場にて計画から準備、そして運営をマネジメントの観点から支援を行います。 全国の様々な地域の図書館や関連施設整備を支援してきた経験は、公共図書館の更なるまちづくりの拠点機能への活かされるものであり、抱えている課題や状況、条件の異なる中で、画一的な図書館・公共施設ではなく、その地域に合った機能の提供などを地域や地域の方々と一緒に取り組むことで、地域の課題解決につなげていきます。
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人ETIC.(エティック)	(1)起業家型リーダー育成プログラム ・起業家、リーダーを志す若者をベンチャー・中小企業の現場にマッチングする「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」 ・ETIC.イノベーターズ・スクール(起業家講演会) (2)ソーシャル・アントレプレナー輩出プロジェクト ・社会起業家の事業基盤確立、ベンチャー企業とのマッチングを支援する「イノベーション・グラント」 ・社会起業を志す若者のビジネスプランコンテスト「STYLE -Social venture competition」 ・社会起業塾イニシアティブ(NEC社会起業塾、花王社会起業塾、横浜社会起業塾) ・東海若手起業塾 ・個別プロジェクト経営相談会 (3)チャレンジ・プロデューサー輩出プロジェクト ・地域の若者と、挑戦する中小企業 ・地場産業等を繋げる「チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト」 ・地域の社会起業家、起業家型リーダーの発掘、育成 (4)大学や行政との地域協働プログラム開発 (5)震災復興リーダー支援プロジェクト

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
三宅 定子	みやけ さだこ	うの港(ホ-ト)13(サ-ティ-ン)	平成19年7月、女性の視点から岡山県玉野市・宇野港の活性化や瀬戸内のみなとまちづくりネットワークの施策、瀬戸内の島々を訪れる観光客の集客を図るため異なる業種で活躍する13人の女性と共に「うの港13」を設立。 平成19年～22年、岡山県へ緑地整備事業の施策を提言し、また観光事業に関する講演会やフォーラムを開催した。 平成22年～平成23年、玉野市中心市街地活性化協議会みなと部会を設立し、宇野港の賑わい創出づくり・宇高航路フェリー問題を行政へ提言した。また宇野港の魅力をPRするため手作り歴史散策マップ(日本語版と英語版)を作製した。 平成24年～平成25年、九州地方、近隣県で地域の賑わい創出をテーマに講演した。平成27年、おかやまビーチスポーツ協会を設立し、会長に就任。ビーチスポーツを通じた地域活性化に取り組んでいる。 平成28年1月、2018年国際ゾンタ世界大会(横浜)大会委員長に就任。 JNTO(日本政府観光局)等と協力し準備にあたる。 平成28年3月～11月の「第3回瀬戸内国際芸術祭」の開催にあたっては宇野港「連絡船の町」をメインにアートのまちづくりを図った。
向井 哲朗	むかい てつろう	彦名地区チビッツ環境パトロール隊・NPO法人エコパートナーとっとり	「子供も大人も身近な環境問題を五感で感じることが課題解決へ繋がる近道」との発想から、1990年にこどもを中心とした「彦名地区チビッツ環境パトロール隊」を結成。テーマは、身近な大問題である「中海の水質浄化」。家庭から出る生活排水と中海の水質汚濁の勉強が始まり、水質汚濁の大きな原因となる廃天ぷら油の回収がスタートした。この活動は、現在、障がい者施設の皆さんとBDF製造にまで発展している。全国で初めての試みでもあった使用済み割り箸を回収し製紙工場と協働して紙再生への取組みについて問題提起。鳥取県米子市で地元のホテル温泉街に協力を呼び掛けて始まった本取組みは、今では地域全体での取組から、更には全国区の事業にすることができた。身近な環境を体で知り、そこに存在する問題をきちんと理解し、自ら活動することを覚えれば、地球温暖化防止への道は近い。25年以上に渡って続けている割り箸・廃天ぷら油の回収・再資源化活動は、地球を愛することができる豊かな心を持った人間を育てている。廃油ローソク作り・牛乳パックから手づくり葉書づくり・環境パトロール・廃パンスト等を利活用した生活排水浄化方法・メダカ/ホテル観察会・水鳥観察会等体験型学習の指導、グラウンドワーク活動・環境を基軸にした協働の街づくりの継続実践をしている。
望月 孝	もちづき たかし	株式会社プロジェクト地域活性化	東北地域において、地域の人財育成・確保、農商工連携等6次産業化・地域ブランドの推進、観光・ツーリズムの推進等、地域の「人財」を核にして地域活性化を支援しています。現在、東日本大震災からの復興農商工連携等6次産業化による地域の活性化に重点を置き、東北地域の6次産業化を担う人財を育成・確保する『6次産業化プロデューサー育成塾』『東北のムラで働き隊!プロジェクト』等の取組みを実施しています。
森 昭彦	もり あきひこ	有限会社オフィス・ビーノ/一般社団法人奈良県中小企業診断士会	・地域産業振興を軸にした地域活性化、農林業活性化や地域資源活用を軸にした地域活性化、観光やDMO形成を軸にした地域活性化等、多様な形で地域活動を支援しています。
森本 明夫	もりもと あきお	-	-
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	これまで北海道から沖縄県の離島まで全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関わってきました。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や民間事業として様々なビジネス化による収益事業で成果をあげています。基本は全て「自立」と「持続」です。 また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても人間社会の「エゴ」と「利害」により全てが崩壊します。 多くの地域で、行政の単年度やりっぱなし事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。 このような状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域が生き残るために住民の方々と共に考え、実践しています。

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
吉井 靖	よしい やすし	株式会社うぶすな	<p>2000年に立ちあがった弊社は、平成15年から「地域活性化」の事業を先駆けて実施。事業展開を全国各地で展開している。平成28年～平成32年の事業テーマを「Inbound&Outbound, DMO」とし、注力事業としてDMOコンサルティング、地域のインバウンド支援、地域情報サイト制作、MICE運営に取り組んでる。内閣府の地域活性化伝道師や、総務省の地域力創造アドバイザーに登録されている代表の吉井靖を中心として、日本中の地域でコンサルティング活動を行っている。</p> <p>男鹿市ではDMO形成の前の市民意識醸成施策として、地元中学生が大人たち（市職員、観光アドバイザー等）と一緒に地元の観光プログラムを作成。情勢や旅行代理店への交渉（プレゼンテーション）まで実施。地元の魅力の発見と郷土愛を育むきっかけとなり、進学や就職でまちを離れた後も、いずれは戻ってきたいと思う次世代を育成する機会となった。また、地域課題が抱える課題に対し、確かな成果をあげたことが評価され、2017年度にJLAA地域創生アワード優秀賞を男鹿市職員とともに受賞した。</p> <p>茨城県鹿行地区では、5市の地域連携DMOのアドバイザーとして、「アントラース・ホームタウンDMO」の形成を図った。その他サービスとして、インバウンド誘客の為にサービスメニューを持っており、特に、海外放送局招へいサービスは、インバウンド誘客展開を図りたい自治体に高く評価され、東北観光推進機構のご依頼で、18年1月に東北六県の冬をテーマとした旅番組を招致し、台湾で地上波放送と、二次使用によるネット展開を実施している。民間会社においては、地方創生に取り組むにあたってのビジネスコンサルティングを担当している。2017年10月観光庁の後援を頂き、観光マーケティング実務責任者養成講座を開設し、全国のDMOの課題であるCMOの育成に取り掛かっている。</p>
吉田 敦也	よしだ あつや	徳島大学 地域創生センター	<p>取組内容</p> <p>徳島大学フューチャーセンターA. BAディレクター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フューチャーセンターの構築運用、デザイン思考ワークショップ、イノベーション創出、人材育成 <p>上勝自然学校「もりのべ」統括ディレクター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「場」を基礎にした学びのプログラム開発、地域/国際連携による実践、子育て支援への応用 <p>NPO法人いきいきネットとくしま理事長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニアICTリテラシー形成支援活動、会員約260名 <p>総務省事業「とくったー」プロジェクトリーダー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンとツイッターによる高齢者の見守りシステムの開発と実践
吉永 茂	よしなが しげる	吉永公認会計士事務所	<p>①事業承継対策・企業再生対策</p> <p>②中小企業の財務診断・資金繰り対策</p> <p>③企業のM&A・企業再編成対策</p>